ほくほくフィナンシャルグループ
会社説明会資料

2024年5月





ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group

（東証プライム、札証証券コード:8377）

目次

当社グループの概要

会社概要 3

当社グループの歩み 4

当社グループの強み 5

2024年3月期　決算概要

決算ハイライト 7

損益概要 8

業績予想・株主還元 9

企業価値向上・経営戦略

中期経営計画の進捗状況 11

企業価値向上に向けた取り組み

- トップラインの向上 13～18
- コストコントロール 19～20
- 株主還元強化 21

参考資料

株価の推移 23

主要経営指標の推移 24～26

ほくほくフィナンシャルグループの概要

会社概要

ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group

設立　　：2003年
本店所在地　：富山市
資本金　　：708億円
自己資本比率：9.54%
預金　　：13兆8,733億円（地方銀行第５位の規模）
貸出金　　：　9兆5,342億円（地方銀行第６位の規模）
格付　　：A（R&I）

北陸銀行

設立：1943年（創業1877年）
本店所在地：富山市
店舗数　　：国内188(支店145･出張所43)
　　海外6
従業員数　：2,142人



北海道銀行

設立：1951年
本店所在地：札幌市
店舗数　　：国内144(本支店136･出張所8)
　　海外2
従業員数　：2,006人



当社グループの歩み

ほくほくフィナンシャルグループは、北陸・北海道に基盤を置く地域金融機関として、長らく地域とお客さまの繁栄に貢献してきました。今後とも地域と共に成長・発展することで、共有価値を創造してまいります。







1877
北陸銀行の前身である
金沢第十二国立銀行
創業

1943
北陸銀行設立



1951
北海道銀行設立

2004
ほくほくフィナンシャルグループ 誕生
Hokuhoku Financial Group

2011
３行共同利用システム「MEJAR」稼働
2011年5月　北陸銀行、北海道銀行が横浜銀行との基幹系システム共同利用を開始



北陸銀行

2016
ほくほくTT証券設立
2016年4月　ほくほくTT証券　営業開始

2024
ほくほく札幌ビル竣工



北海道銀行

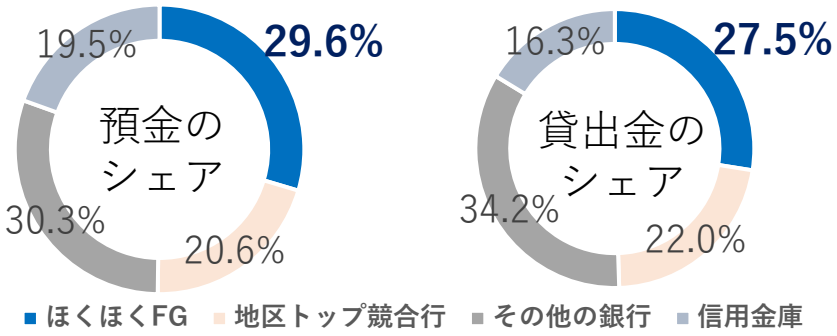
2026
ほくほくFG本社ビル竣工予定

当社グループの強み

歴史に裏打ちされたお客さまとの「取引基盤」

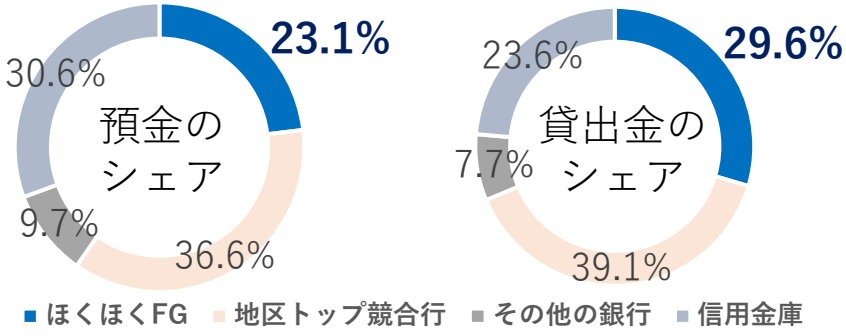
北陸３県（富山・石川・福井）

預金・貸出金ともに第１位のシェア



北海道

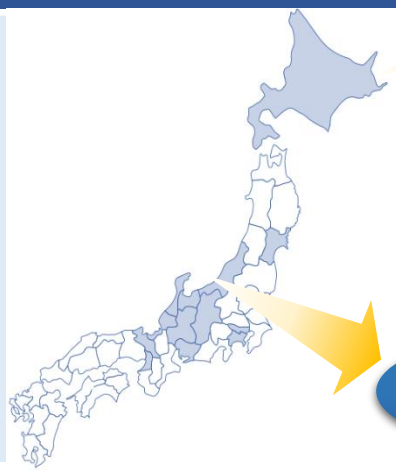
預金・貸出金ともに第２位のシェア



地銀グループでは類をみない「広域店舗網」

国内・海外拠点網

北陸3県 151カ店	北海道 161カ店
その他 6カ店	3大都市圏 14カ店
海外 8拠点	



広域営業基盤
＝
当社グループの“強み”

FGシェアの拡大

ほくほく連携を通じたお客さまの課題解決拡大

ほくほく連携(*)の実現件数

1,281件
（2023年度実績）

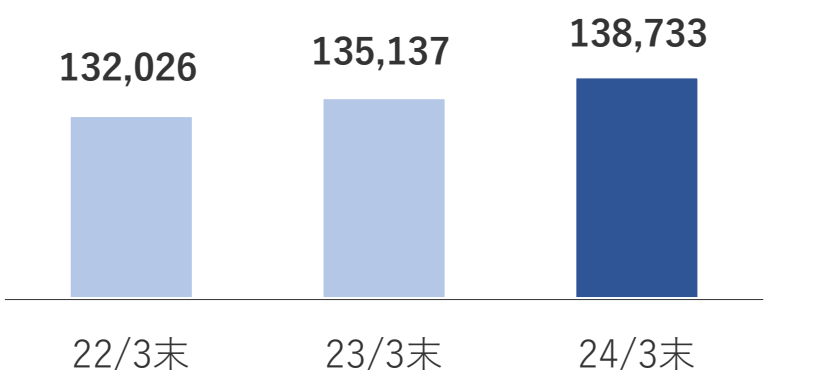
※2行の連携によるお客さまの課題解決に資する取組み（協調融資・ビジネスマッチング等）

2024年3月期 決算概要

決算ハイライト（連結）

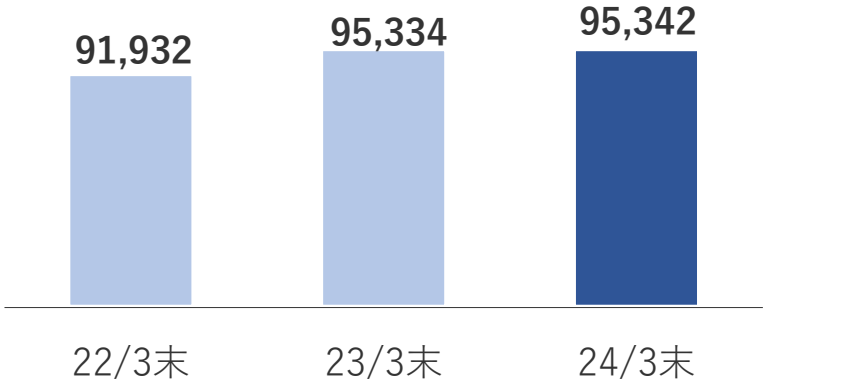
預金残高

13兆8,733億円
（前期比＋3,596億円）



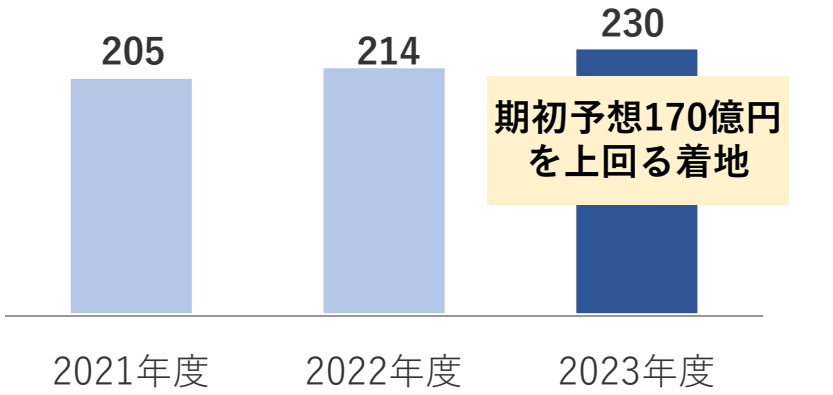
貸出金残高

9兆5,342億円
（前期比＋7億円）

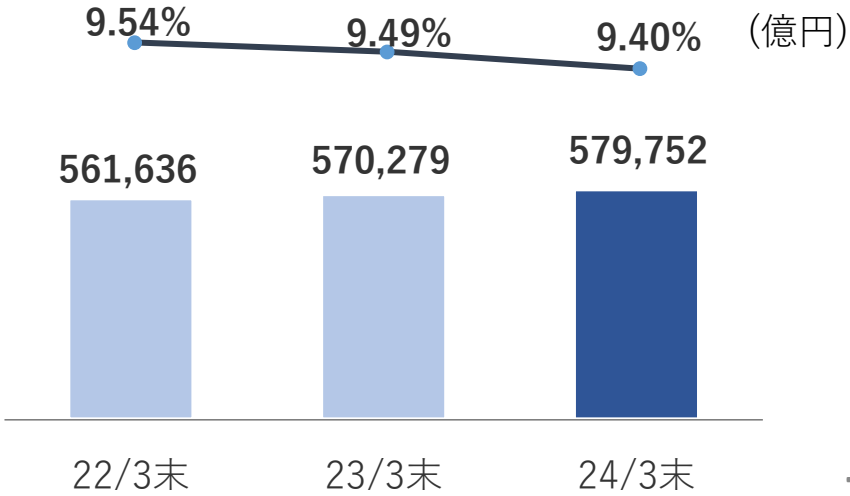


当期純利益

230億円
（前期比＋16億円）



自己資本額(自己資本比率)



損益概要

2024年3月期　決算サマリー

（億円）

【２行合算】	期初予想	実績	前年比
コア業務粗利益 ①	**1,150**	**1,188**	**△ 10**
資金利益		**998**	**△ 6**
うち貸出金利息		**838**	**11**
うち有価証券利息		**237**	**19**
役務取引等利益		**195**	**0**
経費（△）	**800**	**775**	**27**
コア業務純益 ②	**350**	**413**	**△ 37**
国債等債券損益		**△ 313**	**△ 124**
実質業務純益（※）		**99**	**△ 161**
与信関係費用（△）	**80**	**△ 12**	**△ 90**
うち株式等損益		**144**	**39**
経常利益 ③	**275**	**228**	**△ 41**
当期純利益 ④	**195**	**267**	**37**

※実質業務純益…「業務純益（一般貸倒引当金繰入前）」と同義

決算のポイント

2行合算

①コア業務粗利益

1,188億円（前期比△10億円）

・市場性貸出、プライムエリアへの取組強化により、貸出金利息が増加、法人コンサルティング手数料も堅調に推移する一方、海外金利上昇により外貨調達コストが増加。

②コア業務純益

413億円（前期比△37億円）

・ベアや初任給、キャリア採用等の人的資本やシステム、ほくほく札幌ビル等のグループ資産の有効活用・再整備による戦略投資を実施し、経費が増加。

③経常利益

228億円（前期比△41億円）

・有価証券ポートフォリオの利回り改善に向け、低利回りの国内債券や外国債券を売却し一部を入替え。政策株売却等により株式等損益が増加。

・与信費用は貸倒引当金繰入額が大幅に減少。

④当期純利益

267億円（前期比+37億円）

・退職給付信託解約益等を計上。また、過年度の有税引当金の無税化により法人税等が減少。

業績予想・株主還元

貸出金利息や役務取引等利益の本業収益が好調に推移していることや、有価証券ポートフォリオの入替えによる収支改善等を踏まえ、2023年度期末配当金は期初予想比3円増配し、1株当たり40円を予定。
2024年度は中間配当を実施し、通期で1株当たり40円配当を継続予定、総還元性向は60%台維持を見込む。

2025年3月期　通期業績予想

（億円）

	2023年度 実績（A）	2024年度 予想（B）	増減（B－A）
連　結			
経常利益	232	380	148
当期純利益	230	250	20
２行合算			
コア業務粗利益	1,188	1,245	57
経費（△）	775	820	45
コア業務純益	413	425	12
与信費用（△）	△ 12	60	72
経常利益	228	385	157
当期純利益	267	260	△ 7

株主還元

（予定ベース）

	23年度	24年度
配当金（1株あたり）		
普通株式	40円	40円
		（中間20円）
	（期末40円）	（期末20円）
優先株式	15円	15円
自己株式取得	40億円	40億円
総還元性向(*1)	66.1%	60.0%
普通株式配当性向(*2)	40.5%	36.7%

※1 総還元性向 ＝ （株式配当額＋株式償還額＋自己株式取得額） / （親会社株主に帰属する当期純利益）

※2 普通株式総還元性向 ＝ （普通株式配当額＋自己株式取得額） / （親会社株主に帰属する当期純利益ー優先株式配当）

企業価値向上
経営戦略

中期経営計画の進捗状況（重点指標）

国内外の金利上昇など外部環境は当初想定より大きく変化したが、ポートフォリオの入れ替えや各戦略を着実に実行することで、貸出金利息や役務取引等利益の本業収益が好調に推移し、当期純利益は、最終年度の目標水準の確保を見込む。

中期経営計画（2022年4月～2025年3月）
Go forward with Our Region

	連結/2行合算		2023年度 実績	前期比	2024年度 目標
重点指標	①	連結当期純利益	230億円	＋16億円	250億円以上
	②	連結自己資本比率	9.40%	△0.09%	9%台後半
	③	OHR	65.24%	+2.85%	60%台前半
	④	非金利収入比率（非金利収入額）	15.98%（190億円）	△0.16%（△3億円）	16%台（200億円以上）
	⑤	環境関連投融資実行額（累計）	2,295億円	＋821億円	2,100億円

業績予想 250億円

※OHR、非金利収入比率（額）、環境関連投融資実行額は2行合算

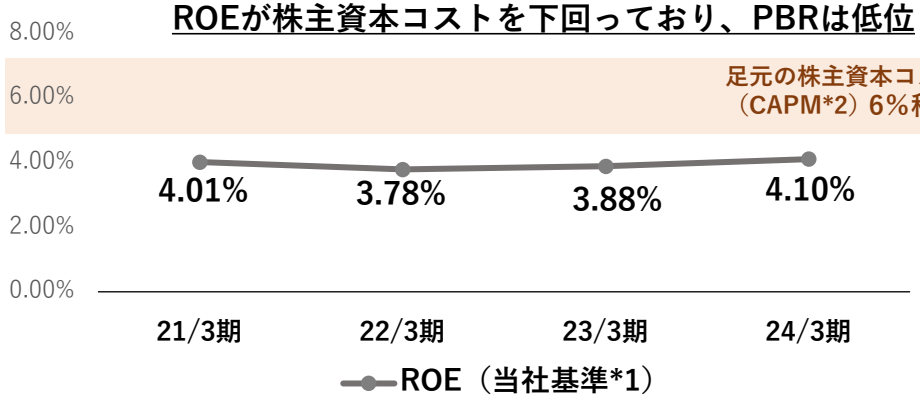
企業価値向上に向けた取り組み

Hokuhoku Financial Group, Inc.

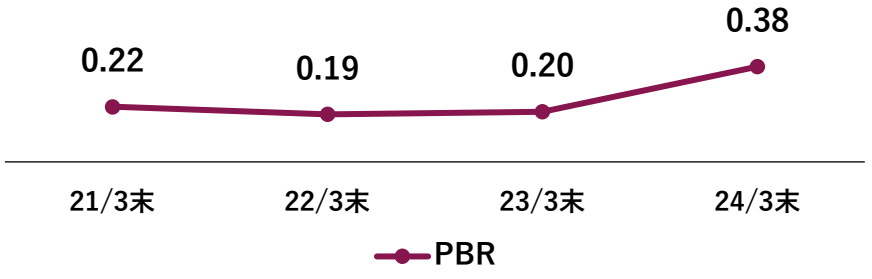
現　状　認　識

ROE・PBRの推移

ROEが株主資本コストを下回っており、PBRは低位

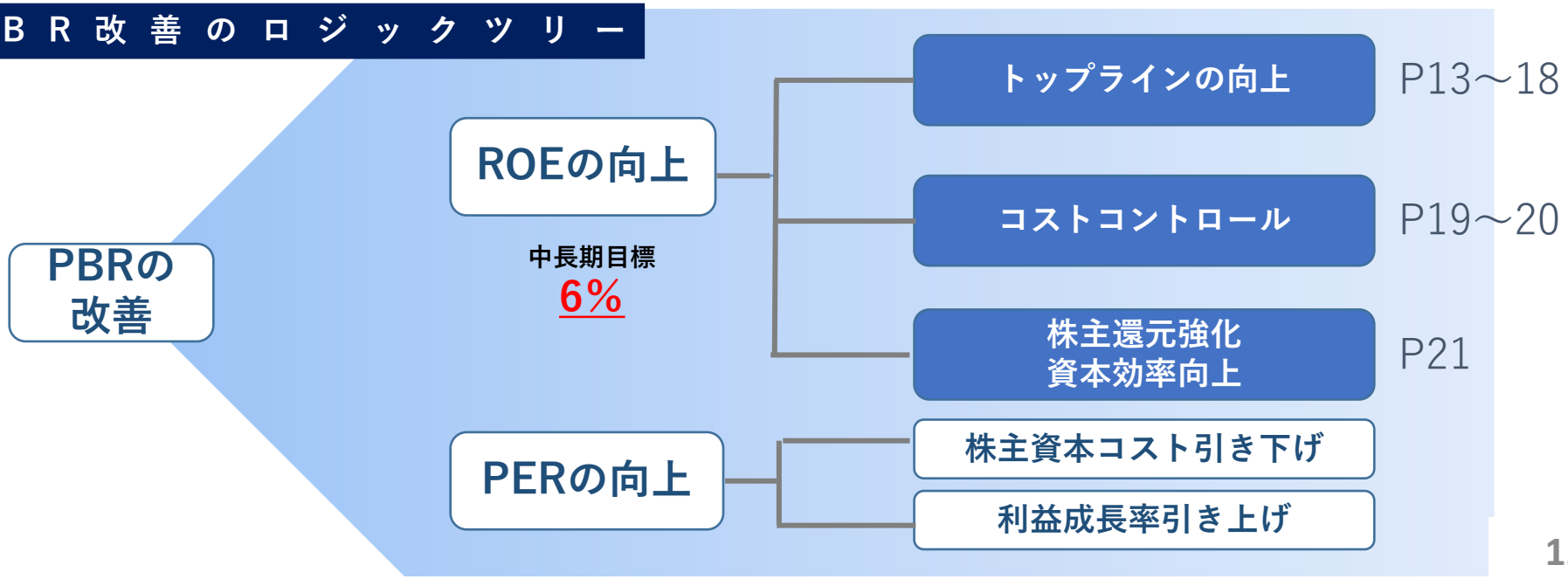


まずは、株主資本コスト水準のROE６％を目指し、中長期的にPBR１倍を展望していく



※1 ROE(連結、株主資本ベース)
　＝連結当期純利益(優先株式配当控除後)/(期首株主資本(優先株式除く)-(期末株主資本(優先株式除く))/2
※2 CAPM＝国債金利＋β×TOPIXリスクプレミアム※当社基準で算定

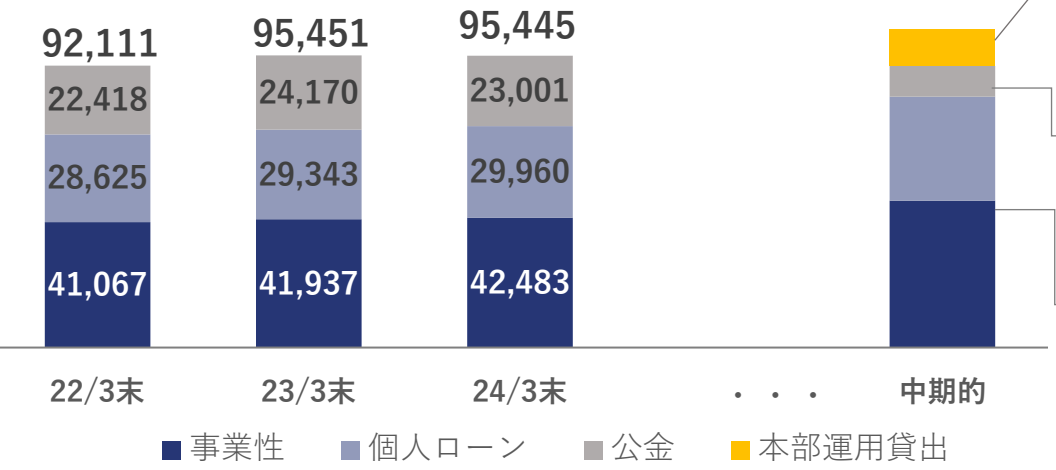
P B R 改 善 の ロ ジ ッ ク ツ リ ー



トップラインの向上　貸出金の増強

貸出金残高の推移（末残・億円）

2行合算



市場性貸出

- 金利リスクやリスクアセットの状況を踏まえながら投資対象の幅を広げ、収益・RORAの向上を図る
- フロント人材確保およびリスク管理・バック体制の整備を行う

公金貸出

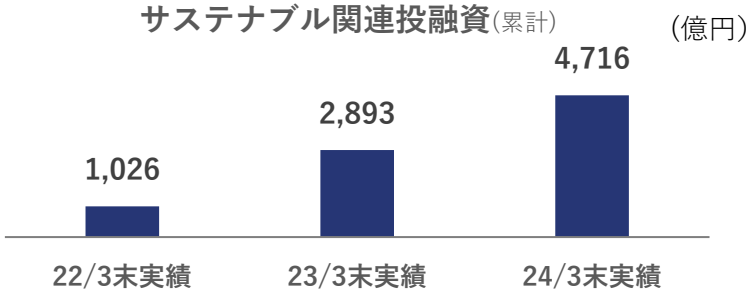
- マイナス金利解除をうけて低利回りの公金を縮小し、収益性の高いアセットへシフト

事業性貸出・ローン

- 金利上昇局面を踏まえて取引先別採算の改善を図る
- 個人顧客との生涯取引獲得の柱としてシェア拡大
- 地区別戦略に応じたアセットの積上げ

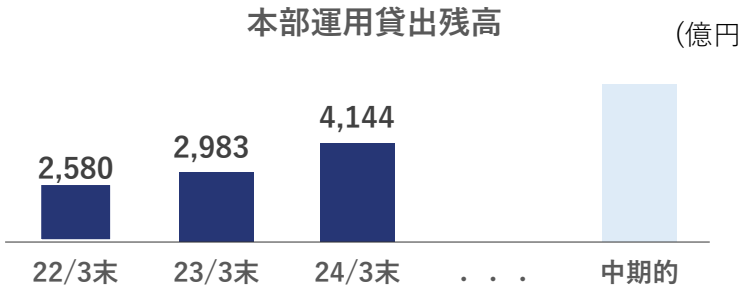
TOPICS　SX分野への取組強化

体制面の強化、サステナブル関連融資商品のラインナップの充実を図ることで、ファイナンス支援を強化。



TOPICS　本部運用貸出の強化

2023年6月、ストラクチャードファイナンス室を新設。
専担者8名を配置し、残高は堅調に増加。中期的には20名程度まで拡大させ、重点的に残高を伸ばしていく方針。

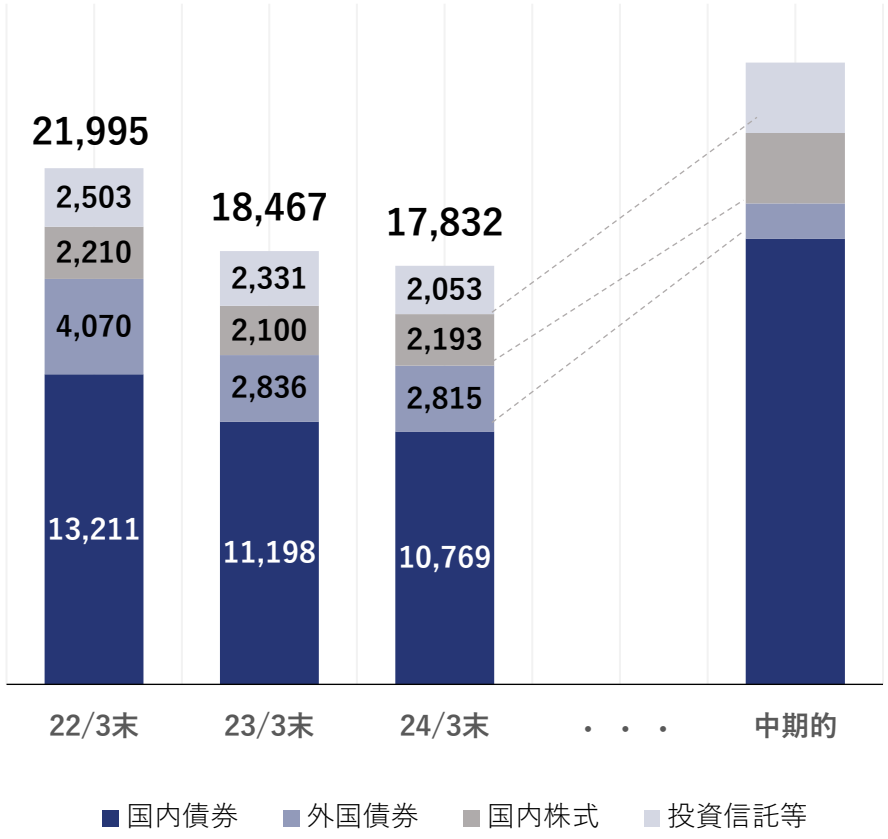


※ストラクチャードファイナンス、市場性貸出等

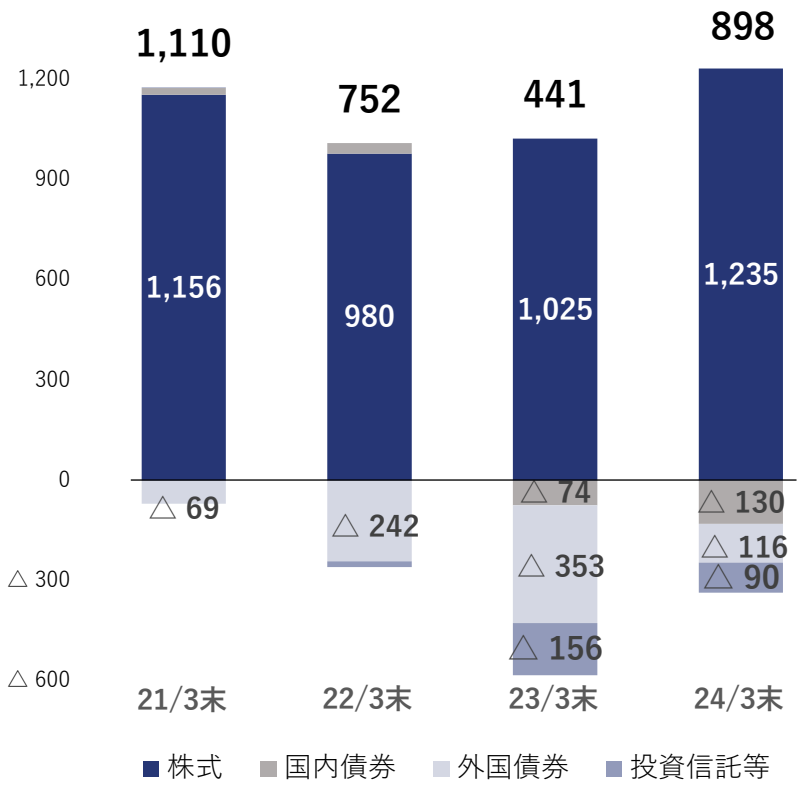
トップラインの向上　有価証券ポートフォリオの再構築

【基本方針】
リスク・リターンのバランス、アセット間の相関関係を考慮し、リスクを抑えつつリターンを伸ばす中長期的に安定したポートフォリオを構築し、残高・収益拡大を図っていく

有価証券残高の推移（末残・億円）　2行合算



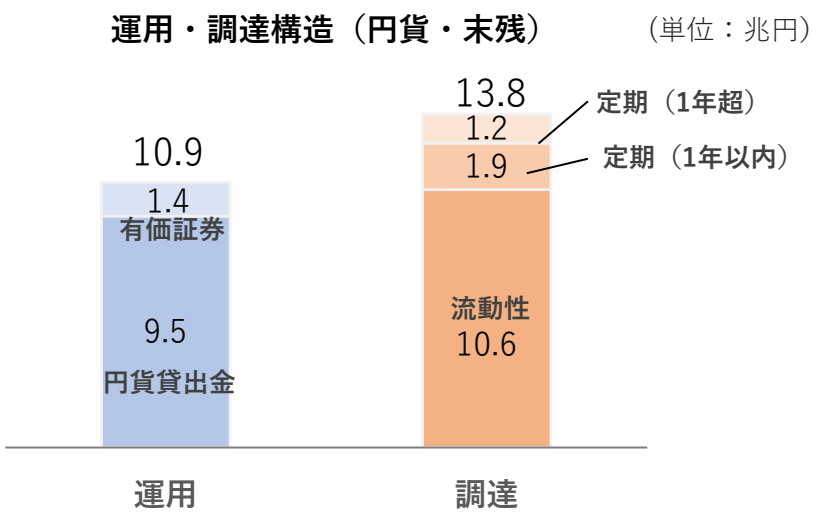
有価証券評価損益（末残・億円）　2行合算

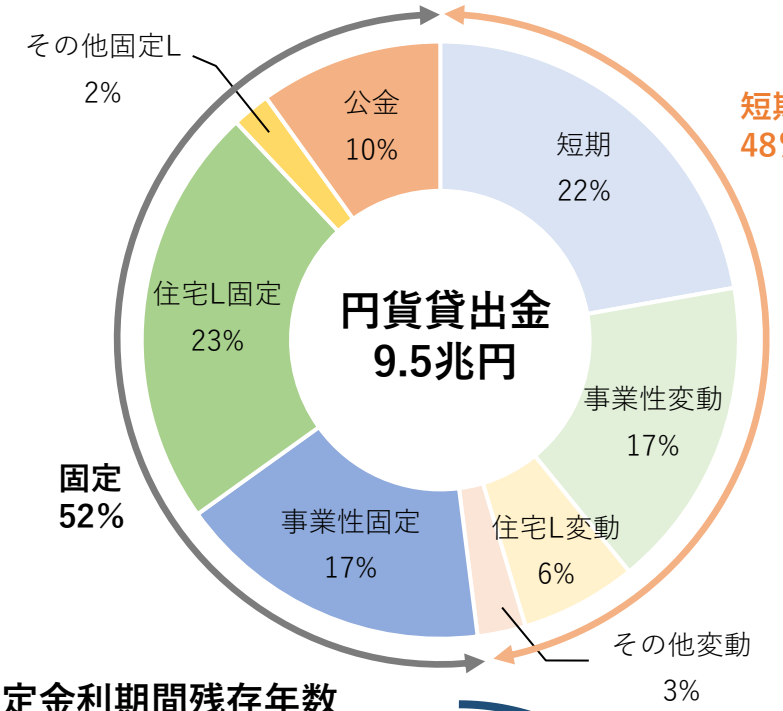


トップラインの向上　金利上昇の影響

貸出金における短期・変動金利割合は48%、固定金利は3年以内が61%を占める

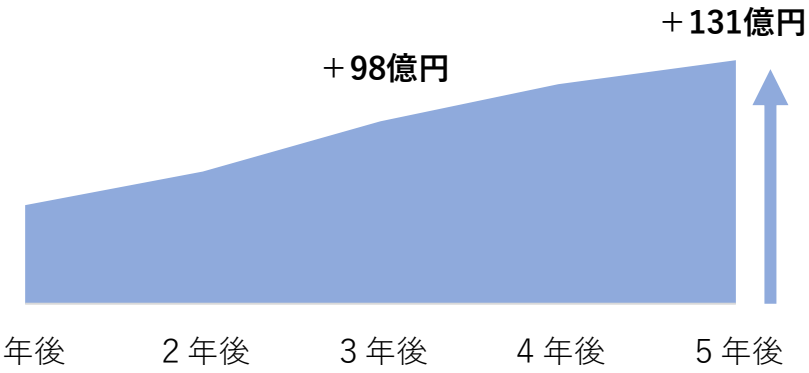
運用調達構造





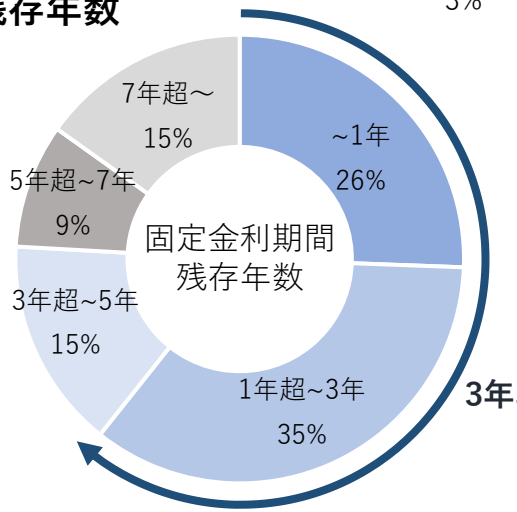
金利上昇した際の預貸金収支の増加シミュレーション

金利上昇時(50BP)における預貸金収支の増加額



※市場金利が50BPパラレルに上昇した際の預貸金収支の増加試算額

固定金利期間残存年数



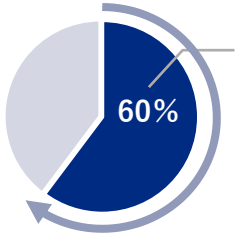
トップラインの向上　コンサルティング機能の強化

Hokuhoku Financial Group, Inc.

体　制　強　化

外部派遣によるプロ人材育成
高度な専門性と実務能力養成、人脈形成等を目的として実施

事業承継やM&Aなど専門部署の外部派遣経験者の割合



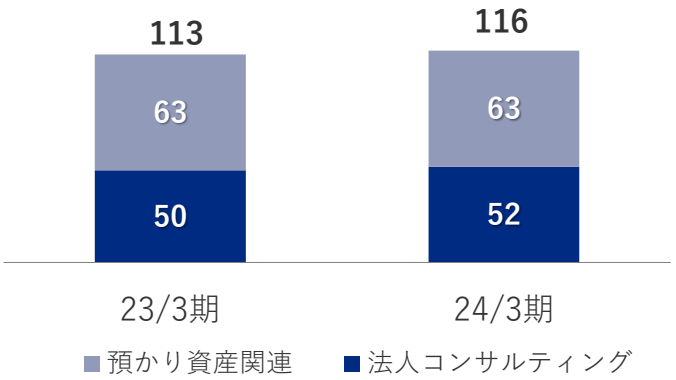
外部派遣経験者
47人

研修体系整備
専門性を高め、より実践的な力を養うための研修体系を整備

資格取得支援
コンサル能力のベースアップを目的に報奨金拡充等を中心とした取得支援体制を整備
コンサル関連資格取得者数：**338人**（2024/3末・2行合算）

コンサルティング手数料

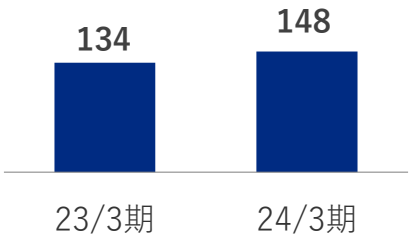
（単位：億円）



既存のコンサル領域

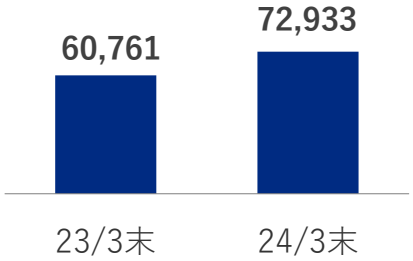
法人分野

M&A
アドバイザリー受託件数



個人分野

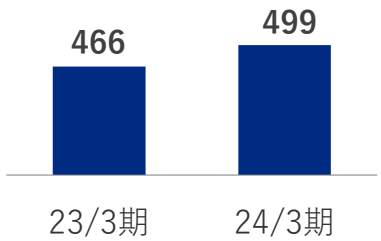
積立投信先数



コンサル領域の拡充

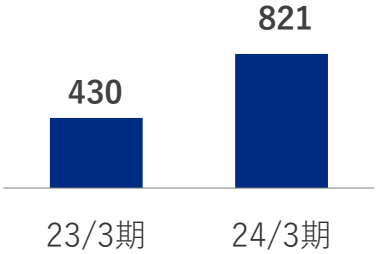
SX分野

環境関連
ビジネスマッチング件数



DX分野

DX支援件数



トップラインの向上　コンサルティング機能の強化

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくコンサルティング株式会社（設立2024年5月　開業2024年7月予定）

【設立意義】

2行のサービスを集約し専門性を高めながら、事業領域をプライムエリアの未開拓地域に拡大

【会社概要】

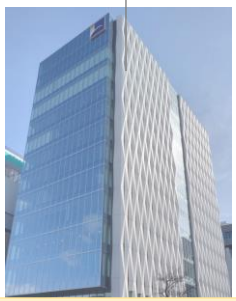
ほくほくFG

100％出資

ほくほくコンサルティング㈱



北陸拠点



北海道拠点

（主な業務内容）
M＆A、事業承継、経営コンサルを軸に事業領域を拡大していく

【目指す姿】

【収益力向上】
戦略的なシフト体制
- 最適資源配分
- 銀行以外からの案件受注

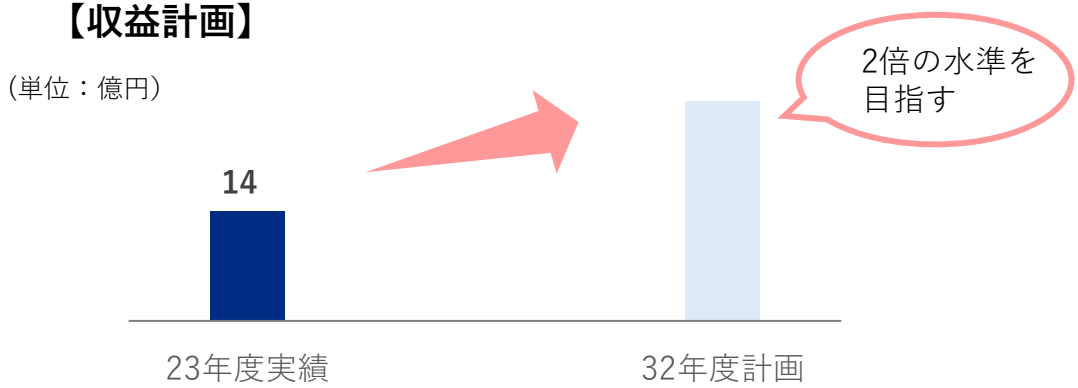
【組織体制強化】
多様なキャリアデザイン
- 外部人材採用
- 専門性の高いサービス

【サービスの質的向上】
ノウハウ共有・展開
- 両行マッチング案件の増強
- 経営コンサルの全域展開

【人材融和・推進力増強】
One Teamの構築
- グループの融合
- 専門人材・知見の融合/展開

【収益計画】

（単位：億円）



※23年度実績は2行のM＆A、事業承継、経営コンサルの収益

半導体関連産業への取組み

「北海道に半導体関連産業を根付かせる」を合言葉に、半導体サプライチェーン企業や地元企業に対して、関係団体と協調しながら主体的な支援に取り組んでいる。



産業集積
- ✓ 半導体サプライチェーン企業の進出
- ✓ 道内企業の参入
- ⇒ **補助金申請支援**
  不動産情報
  ビジネスマッチング

人材（技術者）確保
- ✓ 即戦力人材の獲得
- ✓ 人材の育成
- ⇒ **M&Aニーズへの対応、人材派遣会社紹介**
  大学・高専との連携

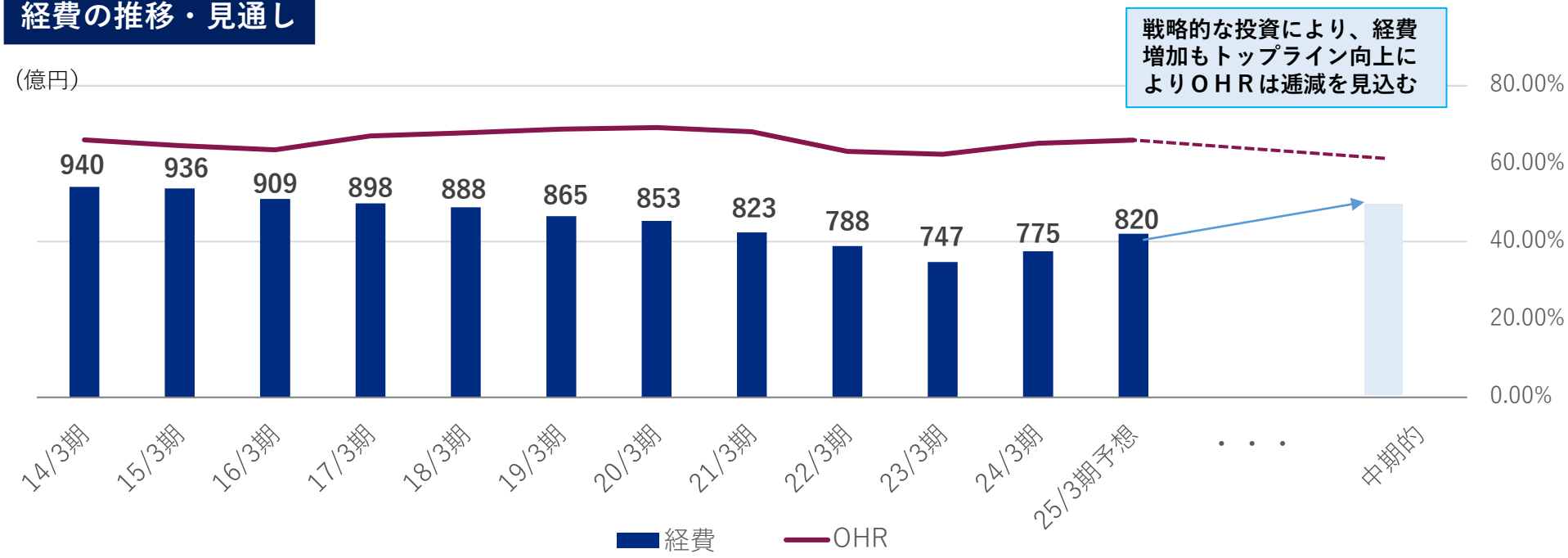
国際取引
- ✓ 北海道からの半導体輸出
- ✓ 外国人研究者などの往来
- ⇒ **外為サービスの拡充**
  多言語対応

環境保全
- ✓ グリーンエネルギーの活用
- ✓ 脱炭素化への取組み
- ⇒ **CO_2排出量の測定・削減・開示支援**
  サステナブル・ファイナンスによる企業支援

まちづくり
- ✓ 住宅・オフィス・商業施設などの都市機能強化
- ⇒ **民間開発促進への投融資**
  不動産業界・建設業界との連携

コストコントロール　経費の推移・見通し

経費の推移・見通し



これまでの取組み

➢ 地域の金融インフラを維持しながら店舗機能・人員体制を合理的に見直し

	14/3期		24/3期
実質店舗数	309店舗	⇒	272店舗
人員数	8,267人	⇒	6,630人

・リテールなど機能特化店を設置し、専門人材を集約
・店舗内店舗による店舗網の見直し
・デジタル化による事務削減

今後の戦略的な投資

➢ 戦略的な投資により、経費増加を見込むが、トップラインの引き上げによりOHRは低減を見込む

システム・DX分野	アプリ、マーケティングオートメーションツール、店頭受付ツールなど
人的資本投資	戦略分野の人員増強、専門人材の育成・確保（キャリア採用）、処遇改善など

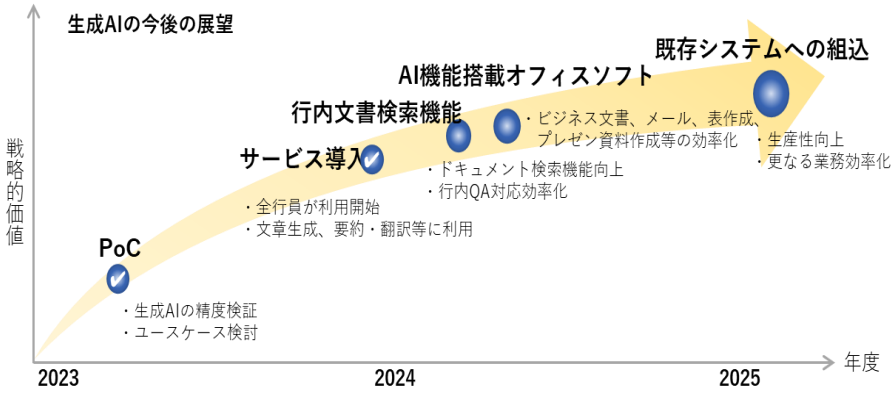
コストコントロール　戦略的な投資

トップライン向上や業務効率化に資する戦略的な投資を実施していくことで、企業価値の向上を目指す。
DX分野へは、生成AIやアプリなど非対面ツールへの投資を強化。
人的資本への投資強化によって、戦略分野の人員増強、専門人材の育成・確保を図る。

DX戦略

生成AI活用

ソフトバンク社の「Third AI OpenAIサービス」の検証を実施し、2024年4月より本格利用を開始。



生成AI活用により期待される業務削減時間

年間：**80,000時間**

40時間 × 2,000人（現在の生成AI利用者数）

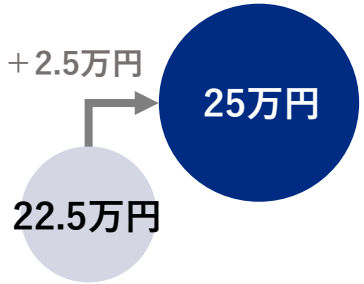
削減した時間は、企画/推進（新規事業創出）に

人材戦略

人的資本投資強化

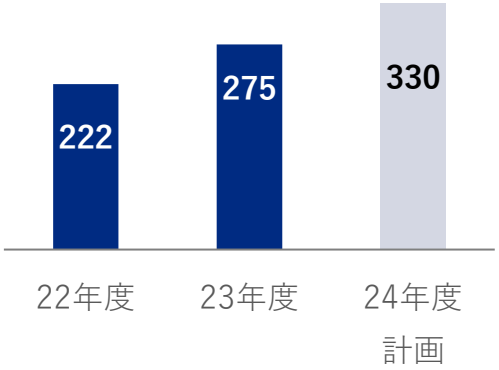
人的資本への投資強化と従業員エンゲージメントの向上によって、持続的成長の実現を目指す。
2023年度の賃上げに引き続き、ベースアップ・初任給引き上げなど平均4.6%以上の賃上げを2024年7月に予定。
教育研修費は、戦略的に配分しながら増額。

初任給の引き上げ
（2025年春入行者）



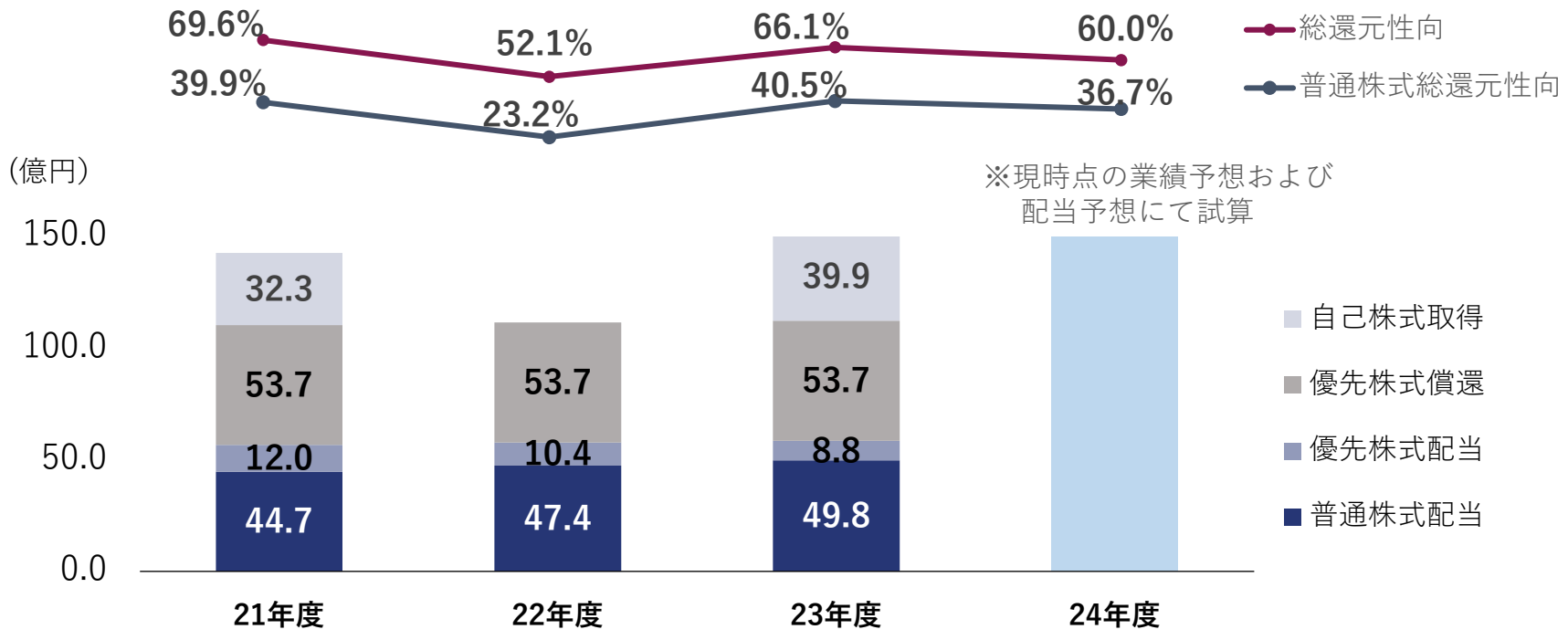
※北陸銀行・北海道銀行総合職Gコース

教育研修費総額（百万円）



株主還元強化

総還元性向50％目処に株主還元を強化。
普通株主への還元も重視しており2年連続で増配と自己株取得を実施。
業績に照らし、成長に向けた内部留保とのバランスを確保しながら、株主還元について都度検討していく。



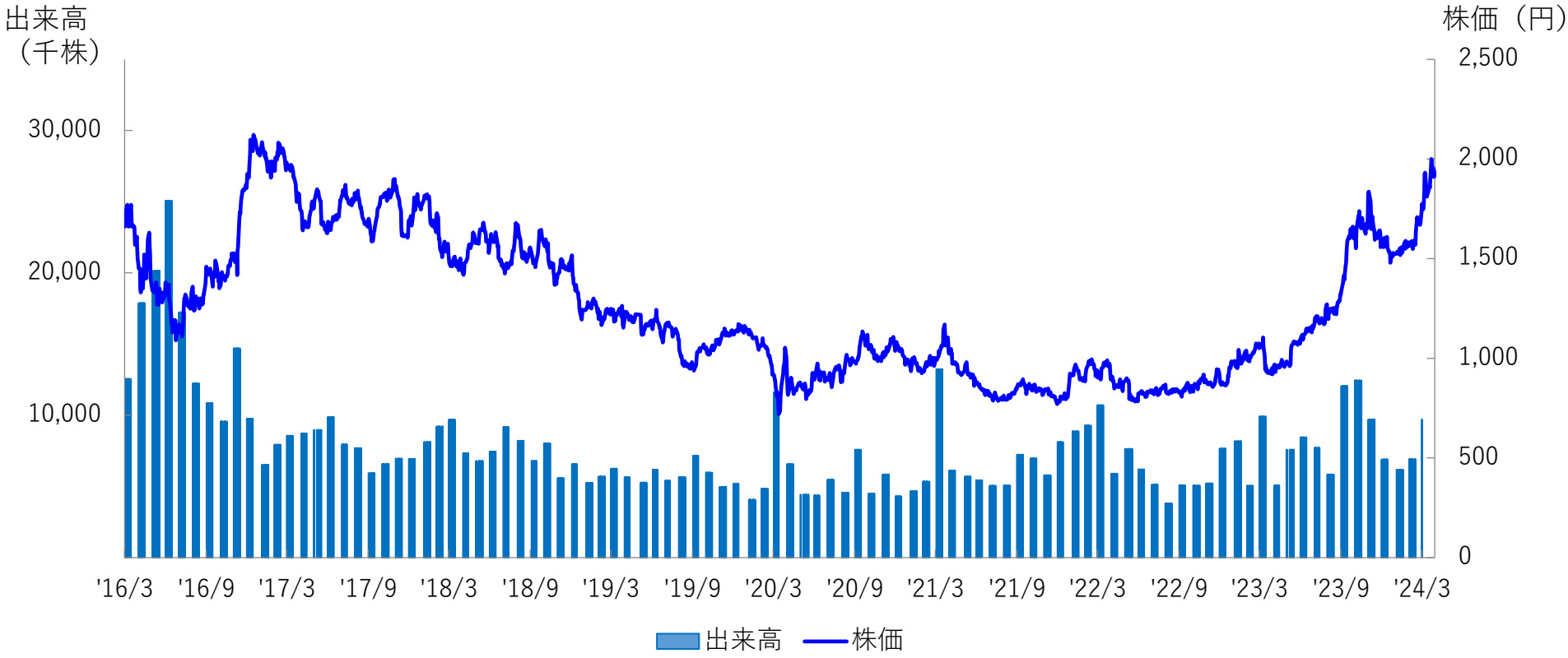
	21年度	22年度	23年度	24年度
普通株式配当	**35円** （期末35円）	**37円** （期末37円）	**40円** （期末40円）	**40円** （中間20円） （期末20円）
自己株式取得	**32億円**	**ー**	**40億円**	**40億円**

※総還元性向　＝　（株式配当額＋株式償還額＋自己株式取得額）／（親会社株主に帰属する当期純利益）

※普通株式総還元性向　＝　（普通株式配当額＋自己株式取得額）／（親会社株主に帰属する当期純利益ー優先株式配当）

参考資料

ほくほくFG株価の推移



	2016/3/31	2017/3/31	2018/3/30	2019/3/29	2020/3/31	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31	2024/3/29
当社株価	1,480	1,747	1,443	1,153	968	1,029	893	925	1,938.0
日経平均	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80	27,821.43	28,041.48	40,369.44
TOPIX	1,347.20	1,512.60	1,716.30	1,591.64	1,403.04	1,954.00	1,946.40	2,003.50	2,768.62

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予定)
普通株式配当	4円25銭	44円00銭	44円00銭	44円00銭	40円00銭	35円00銭	35円00銭	37円00銭	40円00銭

2016年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

主要経営指標の推移（ほくほくＦＧ）

（単位：億円）

（ほくほくFG連結）	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
経常収益	1,836	1,824	1,759	1,777	1,878	1,901
経常利益	353	316	322	302	263	232
親会社株主に帰属する当期純利益	243	202	213	205	214	230
自己資本比率	9.09%	8.94%	9.45%	9.54%	9.49%	9.40%
（2行合算）						
コア業務粗利益	1,257	1,232	1,207	1,248	1,198	1,188
経費	865	853	823	788	747	775
コア業務純益	391	378	384	460	450	413
有価証券等関係損益	31	66	75	▲ 14	▲ 84	▲ 168
与信費用	46	120	130	135	77	▲ 12
経常利益	367	314	320	304	269	228
当期純利益	266	208	224	218	230	267
ROA（コア業務純益ベース）	0.30%	0.28%	0.25%	0.26%	0.27%	0.25%
OHR（コア業務粗利益ベース）	68.85%	69.27%	68.19%	63.15%	62.39%	65.24%
貸出金（末残）	83,608	86,731	90,651	92,111	95,451	95,445
預金（末残）含む譲渡性預金	114,397	116,626	128,156	132,333	135,406	139,016
有価証券（末残）	17,888	18,072	21,001	21,995	18,467	17,832
金融再生法開示債権	1,546	1,534	1,801	2,125	2,190	2,102
開示債権比率	1.79%	1.71%	1.93%	2.24%	2.23%	2.14%

主要経営指標の推移（北陸銀行）

（単位：億円）

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
経常収益	902	885	864	889	972	1,008
コア業務粗利益	691	668	667	684	652	668
経費	464	457	439	417	394	408
コア業務純益	226	211	228	267	258	259
有価証券等関係損益	21	50	57	21	▲ 9	▲ 96
与信費用	28	92	84	85	93	0
経常利益	221	177	205	209	145	151
当期純利益	155	112	142	131	143	182
自己資本比率	8.79%	8.59%	9.14%	9.31%	9.06%	9.12%
ROA（コア業務純益ベース）	0.29%	0.27%	0.25%	0.26%	0.26%	0.27%
OHR（コア業務粗利益ベース）	67.19%	68.43%	65.81%	60.92%	60.46%	61.14%
貸出金（末残）	47,403	49,103	50,333	50,616	51,863	51,932
預金（末残）含む譲渡性預金	66,368	67,354	73,505	75,369	76,803	78,643
有価証券（末残）	11,970	11,580	12,681	12,943	11,854	10,744
金融再生法開示債権	914	962	1,146	1,364	1,413	1,362
開示債権比率	1.89%	1.92%	2.24%	2.64%	2.67%	2.57%

主要経営指標の推移（北海道銀行）

（単位：億円）

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
経常収益	755	749	715	729	769	752
コア業務粗利益	565	563	540	564	546	520
経費	401	396	384	371	353	366
コア業務純益	164	167	156	192	192	153
有価証券等関係損益	9	15	17	▲ 36	▲ 74	▲ 72
与信費用	17	27	46	49	▲ 16	▲ 13
経常利益	145	137	115	95	124	77
当期純利益	110	95	81	87	87	85
自己資本比率	8.69%	8.76%	8.88%	8.94%	8.99%	8.97%
ROA（コア業務純益ベース）	0.31%	0.30%	0.25%	0.26%	0.27%	0.22%
OHR（コア業務粗利益ベース）	70.89%	70.27%	71.12%	65.86%	64.69%	70.50%
貸出金（末残）	36,205	37,627	40,317	41,495	43,587	43,512
預金（末残）含む譲渡性預金	48,028	49,272	54,651	56,964	58,603	60,373
有価証券（末残）	5,918	6,492	8,320	9,052	6,612	7,087
金融再生法開示債権	633	572	655	761	777	740
開示債権比率	1.66%	1.45%	1.56%	1.76%	1.72%	1.64%

本件に係る照会先

株式会社　ほくほくフィナンシャルグループ
経営企画部（担当：和田・大竹・谷口）
TEL：076-423-7331
FAX：076-423-9545
E-MAIL：info@hokuhoku-fg.co.jp
https://www.hokuhoku-fg.co.jp/

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。